

キリトリ線

郵便はがき

8 1 0 - 8 7 9 0

2 5 8



料金受取人払郵便



差出有効期間
平成23年8月27日
から平成23年11月
30日まで有効

切手不要

福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号
NOF天神南ビル6階

山下医科器械株式会社
総務部 行



株主番号

該当する□内に ✓ (チェックマーク) をおつけください。

年 齢	<input type="checkbox"/> 20歳未満	<input type="checkbox"/> 20代	<input type="checkbox"/> 30代	<input type="checkbox"/> 40代	<input type="checkbox"/> 50代	<input type="checkbox"/> 60代以上
性 別	<input type="checkbox"/> 男	<input type="checkbox"/> 女				
ご 職 業	<input type="checkbox"/> 会社員・官公庁団体職員	<input type="checkbox"/> 会社役員	<input type="checkbox"/> 自営業			
	<input type="checkbox"/> 専門職(医者・弁護士等)	<input type="checkbox"/> 専業主婦				
	<input type="checkbox"/> パート・アルバイト	<input type="checkbox"/> 無職	<input type="checkbox"/> その他			



山下医科器械

検索



<http://www.yamashitaika.co.jp>

山下医科器械株式会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号
NOF天神南ビル6階

TEL 092-726-8200 / FAX 092-726-8212

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

2010.6.1 ▶ 2011.5.31

Business Report 2011

山下医科器械株式会社
証券コード：3022

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第63期（2010年6月1日から2011年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

今後とも皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月



代表取締役社長
山下尚登

yamashitaが目指すもの

医療に関わるあらゆるニーズにお応えし
お客様に心から満足していただくこと。

それが私たち山下医科器械が目指す
「トータル・メディカル・サポート」です。

第63期報告書

目次

- 1 ご挨拶
- 2 特集：新中期経営計画
- 5 営業概況
- 7 部門別状況
- 9 CLOSE UP
- 10 KEY POINT
- 11 財務諸表
- 13 会社の概要
- 14 インフォメーション

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

新中期経営計画（平成24年5月期～平成26年5月期）

Mid-term Business Plan

**「トータル・メディカル・サポート企業」を事業の基本精神として
コンプライアンスの徹底およびCSRの充実にも積極的に取り組み
顧客満足度の更なる向上に努めます。**

当社グループは、平成24年5月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。

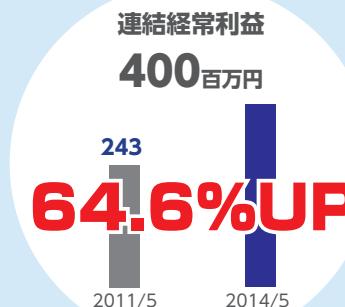
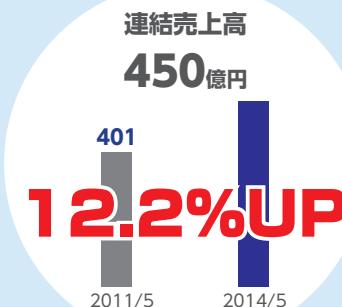
当社は平成21年5月期より平成23年5月期を計画期間とする前中期経営計画「Re-Growth 10」に基づき、事業規模の拡大と収益構造の改善に注力してまいりました。その結果、基盤事業においては特に各地域医療の中核的存在である急性期医療機関に対する自社シェアの向上など一定の成果を収めることができましたが、収益構造および周辺事業の推進に関しては課題を残しております。

このたびの新中期経営計画においては、これらの成果および課題を踏まえて、当社グループの有する九州各県における営業網および総合医療機器販売会社としての提案力を活用して、基盤事業の強化をはかるとともに、物流システム・本社機能の効率化など、事業構造を改善して収益力の向上を目指すこととしております。

特に営業面では、営業本部による事業所支援体制の強化と各事業分野の活性化により、地域医療圏毎に異なる顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、顧客にとって価値ある営業提案活動を行うことのできる、営業人材の育成に注力してまいります。

また、製造業を営む連結子会社との機能連携および相互補完による企業グループとしての付加価値拡大を更に推進し、外部環境の変化に強い優良な事業モデルを構築してまいります。

業績目標（平成26年5月期）



基本方針

「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」を事業の基本精神として、地域医療の充実と安定・医療の品質向上・医業経営の効率化・患者と医療従事者の安全安心に資する様々な商品・サービスを開拓し提案してまいります。また、コンプライアンスを徹底し、企業理念であります「地域医療への貢献」を追求し続けることにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

1 基盤事業を強化し、持続的な成長を可能とする事業体制を構築する

創業来85年の歴史により培った、九州全域における広範な顧客ネットワーク、および仕入メーカー等協力企業各社との信頼関係、これらを最大限に活用しかつ更に強固なものとするべく、集中的に経営資源を投下し、また、事業体制の整備を図ることにより、当社の基盤事業である医療機器販売事業を安定的に成長させてまいります。

2 事業構造の改善に取り組み、収益力の向上を図る

九州有数の医療機器販売企業としてのスケールメリットを生かしつつ、流通システムの合理化や間接費の削減、効率的な販売体制の整備を図ることにより、事業構造の改善を確実に推し進め、生産性と収益力の回復に努めてまいります。

3 人材の育成に注力し、事業環境を主体的に創造する組織を目指す

お客様からの信頼と期待を獲得し続けるため、様々な顧客ニーズの開拓と対応を可能とする人材と組織の育成に注力し、外部環境の変化のスピードに打ち勝つ創造的な組織形成を行ってまいります。

4 企業グループの付加価値創造

医療機器の営業と流通を事業展開する当社と、製造事業を営む子会社との相乗効果により、新たな市場ニーズの獲得と企業グループとしての付加価値向上を目指します。

主要施策

新中期経営計画では、今後3年間で重点的に取り組む4つの主要施策を掲げています。主要施策を推進させることにより、当計画の実現を目指します。お客様、株主各位および関係者各位のご期待に沿えるよう、本中期経営計画の目標達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

1 基盤事業強化

- ・ 地域性を踏まえた柔軟な営業戦略の展開
- ・ 各事業分野の強化
- ・ SPD（Supply Processing&Distribution 院内物品管理システム）事業の拡大

2 収益力改善

- ・ 市場および事業の選択と集中による営業効率の向上
- ・ 管理間接部門・物流部門の機能向上とコスト削減
- ・ 医療モール事業等、周辺事業の推進体制の強化
- ・ 部門別損益管理体制の強化

3 人材・組織戦略

- ・ 営業社員教育の体系化と継続的实践
- ・ 仕入戦略推進の専門部署設置による、仕入メーカーとの関係強化
- ・ 顧客要求に柔軟な対応を可能とする組織体制の構築

4 グループ戦略の推進

- ・ 子会社の推進する整形事業の市場展開加速
- ・ 親会社および子会社の機能補完と連携強化により、業界再編を勝ち抜く事業モデルの形成

当期の営業概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果を背景とした緩やかな回復が見られた一方、厳しい雇用情勢やデフレの長期化に加え、資源価格の高騰等のリスク要因も発生し不安定な状況で推移しました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、原発事故に伴う電力供給への不安や風評被害が生じる等、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

医療業界におきましては政府の「新成長戦略」を受けて、成長分野としての医療・介護関連産業の成長と雇用創出への取り組みに期待が高まる一方、医療機関の経営環境は診療報酬改定により一部に改善の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。当社グループが属する医療機器販売業界では、前連結会計年度に実施された償還価格の引き下げの影響や販売価格引き下げ要求の強まりとともに販売競争が一層激しくなっており、厳しい経営環境下で一部に業界再編の動きも見られました。

このような状況の下、当社グループでは平成22年4月に

立ち上げたSPD（院内物品管理システム）センターの稼働効率を高めるため、院内物品管理による業務効率化提案に伴う契約施設の増加を図ってまいりました。また、医療IT化の情報提供センターである「MED i Plaza（メディアプラザ）福岡」や、オンラインショップ「Seco l l e（セコレ）」等、新しい事業形態への取り組みも強化しております。当期は大型設備案件の減少や販売価格の低下など厳しい環境下ではありましたが事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、401億15百万円と前年同期比6億94百万円（1.8%）の増加となり、利益面につきましては新設したSPDセンターの初年度経費の増加や医療材料在庫の評価減等により、営業利益は1億59百万円と前年同期比1億19百万円（42.9%）減少、経常利益は2億43百万円と前年同期比1億16百万円（32.4%）減少、当期純損失は、医療モール減損損失による特別損失4億31百万円を計上したため、2億36百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益1億86百万円）となりました。

来期の業績予想について

今後の医療業界におきましては、政府による医療行政改革の推進、市場拡大を見込んだ異業種や海外からの業界参入、医療機関の経営改善ニーズの高まり等、市場環境の変化が継続するものと思われれます。当社グループが属する医療機器販売業界でも、顧客からの販売価格引き下げ要求が高まる中、業界内の販売競争はさらに激化し、今後とも厳しい市場環境が継続するものと予想されます。

これらの現状を踏まえ当社グループでは九州全域をカバーする営業網と佐賀県鳥栖市を拠点とする物流ネットワークを活用し、積極的な営業活動の展開と顧客サービスの向上に努めてまいりました。また当期は、SPD契約施設の拡大によるSPDセンターの稼働効率の向上を図るとともに、効率的な物流体制の構築に取り組み、営業活動の支援体制の整備を行っております。

来期におきましては、新中期経営計画の初年度として、基盤事業の強化を図るとともに事業構造の改善による収益力の向上、人材育成による組織力の強化などを基本方針と

して事業活動を推進いたします。また組織改編により、仕入から販売までの一括管理による商品戦略の強化、将来的な収益事業の育成、Web通販事業等に取り組んでまいります。これらの結果、来期（平成24年5月期）の見通しにつきましては、売上高420億75百万円、営業利益1億78百万円、経常利益2億39百万円、当期純利益1億3百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

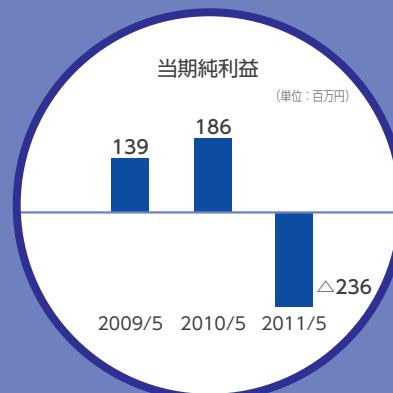
売上高
401億15百万円



経常利益
2億43百万円



当期純利益
△2億36百万円

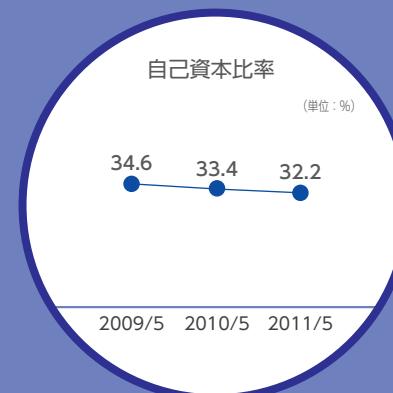


総資産
153億79百万円

純資産
49億56百万円



自己資本比率
32.2%



自己資本利益率 (ROE)
△4.6%



部門別の状況

医療機器販売業 売上高 398億81百万円 (前年比4.6%増)



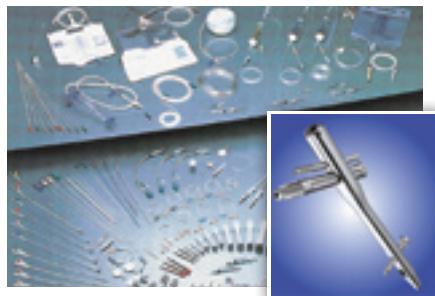
一般機器分野 売上高 73億29百万円 (前年比11.1%減)

一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う山下医科器械の中核事業分野です。関与する診療科目も多岐にわたり、特に整形外科関連機器や臨床検査機器は、専門営業グループによる販売活動を行っています。
当期の一般機器分野では、医療機器備品や理化学備品の売上減少等により73億29百万円となりました。



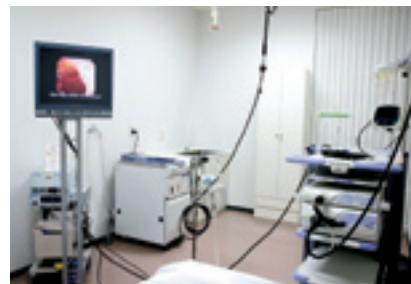
一般消耗品分野 売上高 193億96百万円 (前年比6.7%増)

一般消耗品分野は、医療機関が使用する様々な医療用消耗品を取り扱っています。この分野に関し私たちは、院内物品管理システムであるSPD (Supply Processing & Distribution) の提案を進め、お客様の物品管理業務等をサポートするとともに、病院経営の効率化をサポートしています。さらに、私たちのグループ企業である株式会社イーピーメディックのプライベートブランド品として、整形外科用インプラントやディスプレイ商品なども取り扱っています。当期の一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加等により193億96百万円となりました。



低侵襲治療分野 売上高 84億39百万円 (前年比0.9%増)

低侵襲治療分野は、診療科目に関わらず、技術的進歩が加速している医療分野です。そのため、より専門性の高い治療技術が要求されることも確かです。特に内視鏡は、検査・処置だけでなく、直接的な治療を目的として応用範囲がますます拡大していくことが予想されます。またX線透視下で行う画像診断治療、IVR分野や、循環器系治療に使われるPTCAバルーンやペースメーカーなどにおいても、私たちは様々な商品を取り扱っています。このように、医療現場のニーズを的確に捉え、低侵襲治療をあらゆる側面から確実にサポートします。
当期の低侵襲治療分野では内視鏡備品やサージカル備品の売上減少はあったものの、内視鏡処置用医療材料 (I V E、I V R) や循環器消耗品の売上増加等により84億39百万円となりました。



メディカルサービス分野 売上高 31億28百万円 (前年比7.6%減)

メディカルサービス分野は、病院の新規開業支援をはじめ、医療ガス配管設備工事、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった広範囲にわたるサービスメニューが用意されています。中でも新規開業支援に関しては、医療経営コンサルタント有資格者を中心に、TMSセンターを活用し、様々なソリューションを提供することができます。つまり、建物の設計・施工に関することはもちろん、融資や法務上の各種手続きなども積極的にアドバイスすることが可能で、開業時に必要な全てのサービスを一括してご提供します。
当期のメディカルサービス分野では設備工事の増加はあったものの、放射線機器の売上減少および新規開業の取り扱い減少により31億28百万円となりました。



医療情報分野 売上高 15億86百万円 (前年比21.7%増)

医療機関のIT化は、医療の現場だけではなく、病院の経営や運営面においても多大なメリットをもたらします。私たちは、医療事務用コンピュータや院内情報システムを取り扱い、医療機関に快適で信頼できる情報システムの環境を提供しております。医療事務用コンピュータでは、販売から保守、運用、ソフトのバージョンアップまで、一貫したサービスを行います。院内情報システムでは、電子カルテや画像ファイリングシステムなどの導入提案により、医療の質の向上、診療業務の効率化に寄与しております。
当期の医療情報分野では画像診断システムや画像診断機器の売上増加により15億86百万円となりました。



医療モール事業 売上高 30百万円

東手城ヘルスケアモール

「地域医療の発展に貢献する」という経営理念に基づき、地域から求められる質の高い医療を受ける機会を創出するため、複数の医療施設をコーディネートして提供することのできる医療モール事業を展開しています。現在は、広島県福山市において、東手城ヘルスケアモールを運営しています。東手城ヘルスケアモールは、医療や食・生活・環境などあらゆる角度から新しいヘルスケアを提供し、クリニック、調剤薬局、自然食レストラン、そしてフィットネスで構成されています。当期の医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は30百万円となりました。



CLOSE UP 「医療情報の二次活用」

医療機関においては、電子カルテシステム、医事会計システム、文書管理システム、人事給与システムなど、様々なシステムが利用されており、各システムには膨大な情報が蓄積されています。

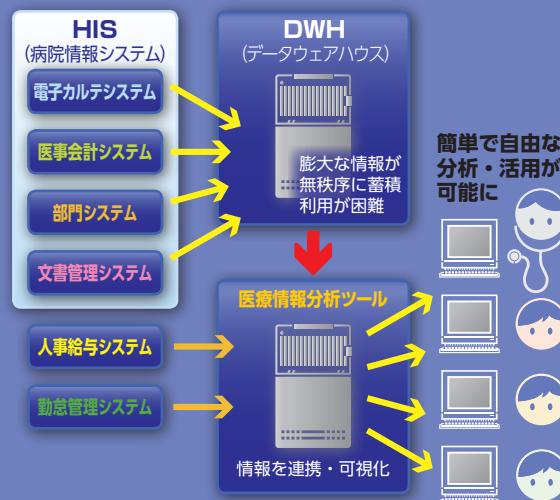
しかし、今まで、これらの膨大な医療情報の分析・活用には大きな労力を必要としてきました。

山下医科器械では、医療機関と協力し、医療情報の可視化、二次活用を可能とする独自の「医療情報分析ツール」(特許出願中)の開発に取り組んでいます。

このツールにより、これまで十分に活用されてこなかった膨大な医療情報を、簡単かつ自由に分析することが可能になるほか、これまで見えなかった有用な情報を得ることが出来ます。

さらには、医業経営の改善、診療行為の効率化にも役立てることが可能になると期待しています。

このように、山下医科器械では、「トータル・メディカル・サポート企業」として、医業経営に資する新たな価値の創造に向け、様々な取り組みを行っております。



主要施策のKEY POINT 「子会社の戦略：整形インプラント事業」

株式会社イーピーメディック

整形インプラントを製造・販売している子会社イーピーメディックが当期から営業利益を計上するようになり、今後更なる拡大を目指しております。団塊世代の高齢化により今後10～20年は対象患者の増加が見込まれており、イーピーメディックは、日本人に適した整形外科用インプラントの開発、および海外からの輸入により、患者QOL・手技の簡易化・簡素化による治療成績向上に寄与していくことを中期の事業方針としています。今後3カ年では、販路を拡大して既に市場展開済みのインプラント材料「アレクサネイル」の拡販を進めるとともに、外傷による骨折治療材料のラインナップ強化を推進してまいります。これにより整形インプラント製造業として、流通事業を営む親会社の情報力、与信能力を活用して積極的に事業展開を図り、グループ企業としての付加価値拡大を目指してまいります。

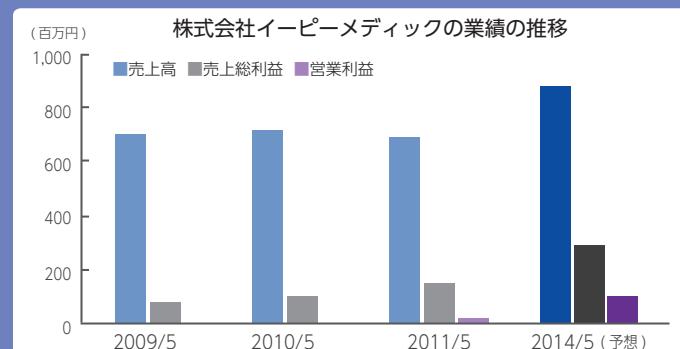


自社開発インプラント「アレクサネイル」



●株式会社イーピーメディック

子会社イーピーメディックでは、整形外科用インプラント商品や、OEM商品である低コストの消耗品類を取扱っており、当社以外への卸売も含めて販売拡大を図っております。さらに、平成18年1月には製造販売業許可(薬事法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、整形外科用インプラントを始めとした医療機器並びに関連する機器の製造および販売を行っております。





財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (2010年5月31日現在)	当 期 (2011年5月31日現在)
●資産の部		
流動資産	11,804	11,891
固定資産	3,954	3,487
有形固定資産	3,237	2,754
無形固定資産	126	123
投資その他の資産	590	608
資産合計	15,758	15,379
●負債の部		
流動負債	10,204	10,145
固定負債	296	277
負債合計	10,501	10,422
●純資産の部		
株主資本	5,147	4,834
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	4,026	3,714
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	109	120
その他有価証券評価差額金	109	120
少数株主持分	0	1
純資産合計	5,257	4,956
負債純資産合計	15,758	15,379

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (2009年6月 1日から 2010年5月31日まで)	当 期 (2010年6月 1日から 2011年5月31日まで)
売上高	39,421	40,115
売上原価	34,464	35,197
売上総利益	4,956	4,917
販売費及び一般管理費	4,677	4,757
営業利益	278	159
営業外収益	87	88
営業外費用	6	4
経常利益	359	243
特別利益	18	1
特別損失	25	441
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	352	△196
法人税、住民税及び事業税	190	104
法人税等調整額	△25	△67
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△233
少数株主利益	0	2
当期純利益又は当期純損失(△)	186	△236

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (2009年6月 1日から 2010年5月31日まで)	当 期 (2010年6月 1日から 2011年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	937	△1,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,757	3,695
現金及び現金同等物の期末残高	3,695	2,207

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

当 期 (2010年6月 1日から 2011年5月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
前期末残高	494	627	4,026	△0	5,147	109	109	0	5,257
当期変動額									
剰余金の配当			△76		△76			—	△76
当期純損失			△236		△236			—	△236
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10	10	1	11
当期変動額合計	—	—	△312	△0	△312	10	10	1	△300
当期末残高	494	627	3,714	△0	4,834	120	120	1	4,956

●資産、負債及び純資産の状況

▶資産の部

当連結会計年度末の総資産は、153億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億79百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により118億91百万円となりました。固定資産は、東手城ヘルスケアモールの減損損失計上、内装工事等による建物及び構築物の増加および株式相場高騰による投資有価証券の増加等により34億87百万円となりました。

▶負債及び純資産の部

負債は、未払消費税の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、104億22百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億円減少し、49億56百万円となり、自己資本比率は32.2%となりました。

●キャッシュ・フローの状況

▶営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は13億円(前年同期は11億64百万円の増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失1億96百万円および売上債権14億25百万円の増加等によるものであります。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億11百万円(前年同期比39百万円減少)となりました。主な要因としては、東手城ヘルスケアモール内装工事、検品システム購入等、有形固定資産の取得による支出81百万円等によるものであります。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は75百万円(前年同期比0百万円減少)となりました。主な要因としては、株主配当金75百万円の支出等によるものであります。

会社概要・株式の状況

会社概要 (2011年5月31日現在)

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
創業	1926(大正15)年8月
設立	1950(昭和25)年4月
資本金	4億9,402万5,000円
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階
従業員	515名(連結)
連結子会社	株式会社イーピーメディック

役員 (2011年8月26日現在)

※印は執行役員を兼任

代表取締役社長	山下 尚登
取締役	※ 吉野 敏彦
取締役	※ 伊藤 秀憲
取締役	小高 喜久夫
常勤監査役	松尾 正剛
常勤監査役	山下 耕一
監査役	山下 俊夫

執行役員 (2011年8月26日現在)

執行役員	吉野 敏彦
執行役員	伊藤 秀憲
執行役員	北野 幸文
執行役員	土田 哲也
執行役員	嘉村 厚

株式の状況 (2011年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,553,000 株
株主数	2,417 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	448,400	17.56
山下 耕一	274,900	10.77
株式会社ミック	222,952	8.73
山下 弘高	80,000	3.13
株式会社ウイン・インターナショナル	76,500	2.99
山下医科器械社員持株会	69,732	2.73
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000	2.35
株式会社親和銀行	48,000	1.88
山下 浩	43,000	1.68
株式会社大黒	42,400	1.66

※ 持株比率は発行済株式の総数から自己株式890株を控除した株数に対する比率を表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日
定時株主総会	中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払いについては、右の「特別口座の場合」のお取扱店、並びに株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にてお取扱いいたします。 支払い明細発行については、右の「特別口座の場合」の電話お問い合わせ先までご連絡ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

電子公告
http://www.yamashitaika.co.jp
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度について

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

● 株主優待制度の内容について

- ① 対象株主
毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。
- ② 優待の内容
毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品を贈呈いたします。

保有株式数	優待品
100株~999株	500円相当のクオカード
1,000株~1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード

③ 贈呈の時期

- 11月30日現在の対象株主様 → 2月下旬
- 5月31日現在の対象株主様 → 8月下旬



WEBサイトのご案内

↑ 山下医科器械ホームページ



http://www.yamashitaika.co.jp

▶ 医院開業の道しるべ



http://www.kaigyo-michishirube.com

▶ 東手城ヘルスケアモール



http://www.healthcare-mall.jp

▶ 厳選オンラインショップ



http://secolle.com

アンケートへのご協力をお願い

当社では、アンケートにてお寄せいただいた貴重なご意見を今後の経営・IR活動に反映いたしたいと考えております。
是非下記のアンケートへのご協力をお願いいたします。

※アンケートに記載いただいた事項は、当社のIR活動の参考にさせていただくものであり、その他の目的に利用するものではありません。
※当社では、株主の皆様のパライバシー保護を重要と考えております。はがきには、株主様のお名前、ご住所、電話番号等の個人情報を記載されないようお願いいたします。

キリトリ線

株主の皆様へのアンケート

該当する□内に✓(チェックマーク)をおつけください。

- Q1 当社株式の保有年数はどのくらいですか。
□1年未満 □1年以上~2年未満 □2年以上~3年未満 □3年以上
- Q2 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。(複数可)
□企業理念 □経営方針 □事業内容 □収益性 □成長性
□安定性 □業績 □財務内容 □株価 □配当 □株主優待
□その他()
- Q3 当社に関する情報の入手手段は何ですか。(複数可)
□ビジネスレポート □新聞・雑誌 □四季報
□会社説明会 □証券会社 □ホームページ
□その他()
- Q4 当社のIR活動に望まれることは何ですか。(複数可)
□会社説明会の充実 □ホームページの充実
□ビジネスレポートの充実 □株主総会の充実
□その他()
- Q5 当社の株主還元・配当・株主優待について期待することは何ですか。(複数可)
□企業価値の向上 □安定配当
□業績連動型配当 □株主優待の充実
□その他()
- Q6 当社へのご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

※ 本アンケートにご記入頂きました内容は、統計的に集計し、今後の経営・IR活動の参考とする以外の目的に使用することはありません。